## 19 日本国特許庁(JP).

⑩特許出願公開

# <sup>®</sup> 公開特許公報(A) 平3-196407

®Int.Cl.⁵	識別記号	庁内整理番	:号	❸公開	平成3年(1991)8月27日
H 01 B 1/00 C 08 F 12/00	}	A 7244-5	J		
299/00 C 08 L 25/04 53/00 71/02	LEJ LLX LQD	6917-4 8416-4 7142-4 6917-4	J J		
G 02 F 1/15 H 01 M 6/18	}	6917—4 8807—2 8222—5	H H		
10/40 // C 08 G 65/32	NQH	A 8939—5 6917—4	H J 審查請求	未請求	請求項の数 2 (全6百)

😡発明の名称 イオン伝導性固体電解質

②特 願 平1-334885

20出 願 平1(1989)12月26日

⑩発明者 髙 橋

透 千葉県市原市五井南海岸8番の1 宇部興産株式会社千葉

研究所内

⑪出 願 人 宇部興産株式会社

山口県宇部市西本町1丁目12番32号

明 細 書

## 1. 発明の名称

イオン伝導性固体電解質

#### 2. 特許請求の範囲

(1) ①アクリロイル変性ポリアルキレンオキシド、②ポリアルキレングリコールとポリスチレンあるいはポリスチレン誘導体とを含むブロック共重合体及び③無機イオン塩とからなる組成物を硬化させてなることを特徴とするイオン伝導性固体電解質。

(2) 前記組成物に更に④下記一般式(I)で表されるポリアルキレングリコールまたはその誘導体を含有してなる請求項(I)記載のイオン伝導性固体電解質。

R'O-(CH2CHRO), -R" ... (1)

(但し、R、R′及びR″は水素または低級アル キル基、ロは3~30の整数を示す。)

## 3. 発明の詳細な説明

〔産業上の利用分野〕

本発明は、イオン伝導性固体電解質に関する。

本発明のイオン伝導性固体電解質は、一次電池、 二次電池、エレクトロクロミック表示素子等の固 体電解質として利用できる。

#### 〔従来の技術〕

一次電池、二次電池、エレクトロクロミック表示(以下、単にECDとする。) 素子等の電解質としては従来より液体のものが用いられてきた。しかしながら、液体電解質は部品外部への液漏れや電極物質の溶出等が発生し易いため長期信頼性に問題がある。

それに対し固体電解質は上記のような問題が生 ずることがなく、各装置における部品の構成が簡 略化でき、更に薄膜化により部品の軽量化及び小 型化が可能となる等の利点を有している。

これら固体電解質の材料には、従来より例えば β-アルミナ、酸化銀、ルビジウム、ヨウ化リチ ウム等の無機物が用いられているが、無機物は任 意の形状に成形、成膜するのが困難な場合が多く、 かつ一般に高価格であるため実用上は問題が多い。

一方、無機物に代わり高分子をベースとする固

1

体高分子電解質(以下、単にSPBとする。)は、 均一な薄膜で任意な形状に容易に加工できる長所 を有することから、種々のポリマーをベースに用 いるSPEが研究され、またそれらを応用する電 池あるいはECD素子が提案されている。

3

SPBを電池、エレクトロクロミック等に使用 する場合、その特性としてイオン伝導性以外に、 その機械的特性も重要な因子となる。例えば、高 分子のフィルム形成能に着目して、超薄型リチウ ム電池のイオン伝導性隔膜への応用の開発が進め られているが、この場合、SPEフィルムの機械 的強度が不充分であると、電池製造時の負極や正 極シート等との積層工程において破損し易く、破 撮が生じた場合は負極と正極とがショートし電池 性能が著しく低下することになる。また、リチウ ム電池において放電の際、負極活物質のリチウム 金属がリチウムイオンとして溶出し、負極の体積 が減少すると共に正極活物質中にリチウムイオン か取り込まれて、正極の体積が増加する。従って、 これらの変形にも対応できる機械的特性がイオン 伝導性隔膜として要求されている。

更に、上記した超薄型リチウム電池のイオン伝 連性隔膜ばかりでなく、SPBをカメラ用の渦巻 き型リチウム電池のセパレーターに適用する場合 には、より厳しい強度等の機械的特性が要求され Oとの共重合物が、同61-47113公報ではポリエチレンオキシドメタクロイルポリマーとポリメタクリル酸金属塩の複合物が、同61-260557 公報ではリン酸エステルマクロマーが、同62-285954 公報ではポリエチレングリコールジアクリレートを含む組成物の硬化物が、同63-136408 公報では分技状PBOが、同63-136409 公報ではエチレンオキシド付加ポリシロキサン変性物が、特開平1-10747 公報ではアリル化ポリエーテルグリコール重合物がそれぞれ提案されている。

更に、低分子量ポリエチレンオキシドを他のベースポリマーに配合してイオン伝導性を改良したSPEが、例えば、アメリカ特許第4654279 号公報、特開昭63-139226 公報、特開平1-107470公報等に提案されている。

しかし、この低分子量ポリエチレンオキシドを 添加してイオン伝導性を向上させる方法は、添加 量によっては固体電解質の機械的特性が低下する おそれがある。

(発明が解決しようとする課題)

4

る。

上記したようにSPBにおいては、そのイオン 伝導性の向上だけでなく、その強度等の機械的特 性の向上も併せて要望されているのが現状である。 これらの要望にあって、上記の従来から提案され ているSPBは、いずれもイオン伝導性が未だ不 充分であったり、機械的強度や安定性等の点で必 ずしも満足のいく特性が得られていない。

本発明は、従来の固体高分子電解質の欠点を改良し、優れたイオン伝導性及び機械的特性を併せて有するイオン伝導性固体電解質組成物を提供することを目的とする。

#### [課題を解決するための手段]

本発明によれば、①アクリロイル変性ポリアルキレンオキシド、②ポリアルキレングリコールとポリスチレンあるいはポリスチレン誘導体とを含むプロック共重合体及び③無機イオン塩とからなる組成物を硬化させてなることを特徴とするイオン伝導性固体電解質が提供される。

また、前記組成物に更に第4成分として下記ー

般式(I)で表されるポリアルキレングリコール またはその誘導体を含有させてなるイオン伝導性 固体電解質が提供される。

 $R'O-(CH_zCHRO)_n-R"$  ... (I)

(但し、R、R′及びR″は水素または低級アル キル基、nは3~30の整数を示す。)

以下、本発明の組成物について、詳細に説明する。

本発明の固体電解質を構成する組成物の第1成分でうるアクリロイル変性ポリアルキレンオキシンドとしては、例えば、トリエチレングリコールモノアクリレート、ポリエチレングリコールモノアクリレート、フェノキシテトラエチレングリコールモノアクリレート、メトキシポリエチレングリコールモノメタクリレート、メトキシポリエチレングリコールモノメタクリレート、ポリエチレングリコールモノメタクリレート、ポリエチレングリコールモノメタクリレート、ポリエチレングリコールモノメタクリレート、ポリエチレングリコールモノメタクリレート、ポリエチレングリコールモノメタクリレート、ポリエチレング

7

2成分としてポリアルキレングリコールとポリス チレンあるいはポリスチレン誘導体とを含むプロ ック共重合体が含まれる。このプロック共重合体 は一般には、ポリアルキレングリコールにスチレ ンあるいはスチレン誘導体モノマーを作用させる か、あるいはポリスチレンあるいはポリスチレン 誘導体にアルキレングリコールを作用させて得る ことができる。例えばアゾビスシアノペンタン酸 クロリドを開始剤として、スチレン誘導体モノマ ーを重合させ、さらに末端反応性酸クロリドとポ リエチレングリコールを重縮合する方法、あるい は別法としてポリエチレングリコールとアゾビス シアノペンタン酸クロリドとを重縮合させて得ら れるアゾ基含有ポリエチレングリコールを開始剤 としてスチレンあるいはスチレン誘導体モノマー をラジカル重合することによりポリエチレングリ コールとポリスチレンあるいはポリスチレン誘導 体とを含むプロック共重合体を得ることができる。

上記第2成分のブロック共重合体を構成するポリアルキレングリコールは、一般式 HO-(-CH<sub>2</sub>-

リコールジアクリレート、ポリエチレングリコールジメタクリレート、トリエチレングリコールトリメチロールプロパントリアクリレート及びこれら化合物のエチレングリコール構造をプロピレングリコール構造またはエチレンオキシドとプロピレンオキシドとの任意の割合からなる共重合体構造に代えた化合物等が挙げられる。

上記アクリロイル変性ポリアルキレンオキシドはエチレンオキシド重合体のポリエチレングリコールやポリプロピレンオキシド重合体のポリプロピレングリコール等をアクリル酸エステル、メタアクリル酸エステル等により変性することにより得られるが、市販されているものを用いることができる。

本発明のアクリロイル変性ポリアルキレンオキシドの分子量は、特に制限されるものでなく通常は200~30000、好ましくは250~3000のものが用いられる。また、2種以上のアクリロイル変性ポリアルキレンオキシドを併用してもよい。

本発明の固体電解質を構成する組成物には、第

8

CRR-0-)。H で表され、R が水素または低級アルキル基であるエチレングリコール、プロピレングリコール、1.3 ープチレングリコール等のアルキレングリコールの重合体であって、重合度ロが5~1000、好ましくは10~750のものが用いられる。

ここで用いられるスチレン誘導体モノマーとしては一般式 R<sub>1</sub>-C=CH<sub>2</sub> で表わせるものであり、



(ここでR:、R2、R3としては、水素、低級 アルキル、ハロゲン、アルコキシなどの置換基を 示す)

例えば、メチルスチレン、α-メチルスチレン、 ジクロロスチレンなどをあげることができる。

また、ポリスチレン誘導体としては、上記のス チレン誘導体モノマーの重合体あるいは、これら の2種以上の共重合体等が挙げられる。

本発明の固体電解質を構成する組成物の第3成

9

分である無機イオン塩としては特に制限されないが、例えば、LiC & O.4、LiSCN 、LiBF.4 、LiAsF.6、LiCF.2SO.3、LiPF.6 、NaI 、NaSCN 、NaBr、KI、CSSCN 、AgNO.3 、CuC & z 、 Mg(C & O.4) z 等のLi、Na、K 、Cs、Ag、Cu及びMgのうちの少なくとも一種を金属イオンとして含む無機イオン塩を使用するのが好ましい。また、無機イオン塩は2種以上複数併用して用いてよい。

本発明において、固体電解質を構成する組成物の第3成分の無機イオン塩は、上記第1成分のアクリロイル変性ポリアルキレンオキシド及び第2成分のポリアルキレングリコール・ポリスチレンあるいはポリスチレン誘導体ブロック共重合体のポリアルキレングリコールにおけるアルキレンオキシドユニット(以下、単にEOとする。)に対し、無機イオン塩が、好ましくは0.05~50モル%の範囲、より好ましくは0.1~30モル%の範囲となるように含有させるのがよい。

無機イオン塩の含有量が多すぎると、過剰の無 機イオン塩が解離しないで単に混在することにな

I 1

はジメチルエーテル誘導体、並びに上記のエチレングリコール構造をプロピレングリコールまたはエチレンオキシドとプロピレンオキシドの共重合構造に代えた化合物等が挙げられる。これらポリアルキレングリコール等は、2種以上の複数を併用してもよい。

この場合のポリアルキレングリコール及びその 誘導体の分子量は約100~2000のものが好ましい。この分子量が高すぎると、イオン伝導性 が低下する。一方、この分子量が低すぎると、気 化しやすくなり固体電解質から徐々に気化するお それがあり好ましくない。

また、ポリアルキレングリコール及びその誘導体の本発明の固体電解質における含有量は、前記アクリロイル変性ポリアルキレンオキシドと、前記ブロック共重合体に対し、500重量%以下が好ましく、より好ましくは400重量%以下で添加含有させる。この含有量が多すぎると組成物の機械的強度が低下して実用上望ましくない。

本発明の固体電解質は、第1成分のアクリロイ

り、そのためイオン伝導性が低下するため好ましくない。また、含有量が少なすぎると、解離する イオンの数が少なくイオン伝導性が低下すること になり、上記範囲の含有量とするのがよい。

本発明の固体電解質は、上記の第1成分のアクリロイル変性ポリアルキレンオキシド、第2成分プロック共重合体をベースポリマーとして、第3成分無機イオン塩を添加混合してなる組成物を硬化させることによって得ることができる。 ある。

また、本発明においては、上記アクリロイル変性ポリアルキレンオキシド、ブロック共重合体及び無機イオン塩とからなる組成物に、更に前記一般式(I) で表されるポリアルキレングリコールまたはその誘導体を第4成分として添加含有させ、イオン伝導性を高めることができる。

一般式 (I) で表されるポリアルキレングリコール及びその誘導体としては、例えばテトラエチレングリコール、ヘキサエチレングリコール、オクタエチレングリコール及びそれらのモノあるい

1 2

ル変性ポリアルキレンオキシド、第2成分の前記 ブロック共重合体及び第3成分の無機イオン塩と を、またはそれらに更に上記(I)式で表わされ るポリアルキレングリコールまたはその誘導体を 添加混合してなる組成物を硬化させることにより 得ることができる。

各成分の添加混合は、公知のいずれの方法を用いても行うことができ、特に制限されるものでない。例えば、テトラヒドロフラン、ジメチルアセトアミド、ジメチルスルホキシド、アセトニトリル等の溶媒を用いて均一に混合してもよいし、常温または加熱下で機械的に混練し均一化してもよい。

また、本発明の固体電解質を構成する組成物を 硬化する手段としては、加熱による硬化や、繁外 線、可視光線等の活性光線の照射による硬化等の 方法が用いられる。

硬化を加熱方法で行う場合、固体電解質に必要 ならば開始剤として過酸化物、例えばベンゾイル パーオキサイド、メチルエチルケトンパーオキサ イド、 t - プチルパーオキシピバレート、ジイソ プロオピルパーオキシカーボネート等を添加する のが好ましい。

また、活性光線にて硬化させる場合は、固体電解質に光重合開始剤として、ベンゾイン、2-メチルベンゾイン、トリメチルシリルベンゾフェノン、4-メトキシベンゾフェノン、ベンゾインメチルエーテル、アセトフェノン、アントラキノン、2,2-ジメトキシー2-フェニルアセトフェノン等を添加するのが好ましい。

上記のようにして得られる本発明の固体電解質は、フィルム状、繊維状、パイプ状、チューブ状に成形して用いるか、またはこれら成形したものを更に加工して用いてもよい。成形加工は、プレス法、押出法、キャスト法等のいずれの成形方法を用いてもよい。

#### 〔実施例〕

以下に、本発明の実施例について詳しく説明する。但し、本発明は、本実施例に限定されるものでない。

15

合溶解し均一溶液とした。この均一溶液を窒素気流下でアルミシャーレ中に薄く流延して、その後、真空乾燥にてテトラヒドロフランを除去し、更に、窒素雰囲気にて250Wの超高圧水銀灯を用い5 aW/cdの照度で3分間照射して、ゴム弾性を有した硬化フィルムを得た。

得られたフィルムのイオン伝導度 (σ) を、室温にて複素インピーダンス法で測定した。その結果、得られた固体電解質フィルムは3.5 × 10<sup>-5</sup> S/cmのイオン伝導度を示した。

また、得られたフィルムの機械的強度特性を測定するため、幅 0.4 cm、厚さ 0.0 4 cmで打ち抜いた試験片を作成して、その試験片の引張強度をオートグラフ(島津製作所製 D-5000)を用いて測定した。その結果固体電解質フィルムの引張強度は、32 kg/cmlであった。

#### 実施例2

実施例1において、第4成分として、更にポリエチレングリコールジメチルエーテル(分子量400、旭電化機製CLB-400)を1.0g

#### 実施例1

(ポリスチレン・ポリエチレングリコールブロック共重合体の合成)

重合開始剤として、アゾビスシアノベンタン酸 クロリドを用いて、所定量のスチレンモノマーを 窒素封管中、60℃で重合して末端に反応性酸ク ロリドを有するポリスチレンを得た。

これに、ポリエチレングリコールを混合し、ベンゼン溶媒中で加熱湿流して重縮合を行い、分子量約10万のポリスチレン・ポリエチレングリコールブロック共重合体を得た。

#### (イオン伝導性固体電解質の製造)

メトキシボリエチレングリコールモノアクリレート (新中村化学舗製 AM-90G) 1.7g、上記の方法で得られたボリエチレングリコール・ボリスチレンブロック共重合体 0.3g、無機イオン塩としての過塩素酸リチウム(Lic ℓ0+)の濃度 0.1g/ccのテトラヒドロフラン溶液 2cc及び 2.2 -ジメトキシー2-フェニルアセトフェノン 0.004gをテトラヒドロフラン10mℓ中に混

16

加えた以外は実施例1と同様にして固体電解質フィルムを得た。

得られたフィルムのイオン伝導度及び引張強度を実施例1と同様に測定した。その結果、イオン伝導度σは8.5×10<sup>-4</sup>S/cm、引張強度は20kg/cmlであった。

## 比較例1

ポリエチレングリコール・ポリスチレンブロック共重合体に替えて、平均分子量が約10万のポリエチレンオキシドを用いた以外は、実施例1と 全く同様にしてフィルム状の組成物を得て、そのイオン伝導度及び引張強度について実施例1と同様に測定した。

その結果、イオン伝導度  $\sigma$  は  $2.0 \times 10^{-5}$  S / cm であり、引張強度は 5 kg / cm であった。

#### 比較例2

ポリエチレングリコール・ポリスチレンプロック共重合体に替えて、平均分子量が約10万のポリエチレンオキシドを用いた以外は、実施例2と全く同様にしてフィルム状の組成物を得て、イオ

ン伝導度及び引張強度についても、同様に測定し た。

その結果、イオン伝導度σは6.5×10<sup>-4</sup>S/ cmであり、引張強度は1.5 kg/cdであった。

上記の実施例及び比較例より明らかなように、本発明のアクリロイル変性ポリアルキレンオキシド及びポリアルキレングリコール・ポリスチレンプロック共重合体を用い、無機イオン塩または無機イオン塩及びポリアルキレングリコールあるいはその誘導体とからなる固体電解質は、優れたイオン伝導性及び機械的強度を併せ持つことが分か

## 〔発明の効果〕

本発明のイオン伝導性固体電解質は、従来のものに比して、イオン伝導性も高く、且つ優れた成形加工性及び機械的特性を有し、一次電池、二次電池、燃料電池、エレクトロクロミック表示案子等に使用する固体電解質として工業上極めて有用である。

19

## PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

03-196407

(43) Date of publication of application: 27.08.1991

(51)Int.Cl.

H01B 1/06 CO8F 12/00 C08F299/00 CO8L 25/04 CO8L 53/00 CO8L 71/02 CO8L 71/02 G02F 1/15 H01M 6/18 H01M 10/40 // CO8G 65/32

(21)Application number: 01-334885

(71)Applicant: UBE IND LTD

(22)Date of filing:

26.12.1989

(72)Inventor: TAKAHASHI TORU

## (54) ION CONDUCTIVE SOLID ELECTROLYTE

(57)Abstract:

PURPOSE: To obtain a substance of high ion conductivity by hardening a composition by addition of specified substances to acryloyl denaturated polyalkylene oxide.

CONSTITUTION: An ion conductive solid electrolyte is obtained by hardening a composition composed of I: acryloyl denaturated polyalkylene oxide, II: block copolymer including polyalkylene glycol and polystyrene or polystyrene derivative and III: inorganic ion salt. As a fourth component of the composition polyalkylene glycol or its derivative expressed in the formula is included therein. In this formula, R, R' and R" represent hydrogen or low grade alkyl radical and (n) represents an integer of 3 to 30. The obtained substance is of higher ion conductivity than conventional one, having forming workability and mechanical characteristic, and employed effectively as a solid electrolyte used for a primary battery, a secondary battery, a fuel cell, an electrochromic display element and the like.

ሊና ፍርር እር እር ያዘዋሳ ነ<sub>ል ማ</sub>ድን